

平成27年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称		負担金・補助金(任意・ソフト事業)	補助対象人員数	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	補助対象人員数	補助対象人員数	補助対象人員数
043100-002	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市社会福祉協議会運営費補助金	長寿介護課
043100-002-01	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	補助対象人員数	社協事務局職員14名、支部職員13名			64,844
043100-003	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市総合福祉センター運営費補助金	長寿介護課
043100-003-01	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	補助対象人員数	社協事務局職員14名、支部職員13名(仮)			14,473
040300-004	01-04-01	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者福祉展開催事業	福祉課
040300-004-01	障がい者福祉展開催事業	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			2,884
043100-006	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		ふれあいのまちづくり事業費補助金	長寿介護課
043100-006-01	高年齢者及び障害者	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	第5次北上市高齢者保健福祉計画	高齢者、障害者等が住みなれた地域で生活できるよう、地域住民による見守りの支援体制がつけられる。ふれあいまちづくり事業への補助(出張理容、小地域ネットワーク等)			899
043100-009	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉支援センター運営事業	長寿介護課
043100-009-01	地域福祉支援センター運営事業	ソフト事業(任意)	市内ふれあいデイサービス開催数1,884回	市内ふれあいデイサービス開催数1,921回、延べ参加者数(協力員含み)37,989人			1,233
043100-039	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		長寿者祝福事業	長寿介護課
043100-039-01	長寿者祝福事業	ソフト事業(任意)	米寿対象者429人	米寿対象者459人			2,483

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
043100-040	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		長寿を祝い世代間の交流を通して敬老と高齢者福祉に理解を深める。敬老会主催団体(北上市社会福祉協議会)に対し、敬老会(対象者75歳以上)の運営費として、出席者数(見込)に応じ交付金を交付する。		長寿介護課
敬老会主催団体交付金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						5,962
043100-040-01	北上市社会福祉協議会、75歳以上高齢者	対象人数12,806人(参加率33.5%) 交付金額4,620,240円		対象人数 12,449人(参加率34.4%) 交付金額 4,297,000円		対象人数 12,221人 交付金額 4,434,000円		対象人数 12,007人(参加率36.9%) 交付金額 4,568,000円
040300-301	01-04-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員が活動を展開するため、各種研修等の充実を図り、必要な知識・技術等を習得し、委員の資質向上に努める。民生児童委員協議会、委員への支援及び協力		福祉課
民生委員、児童委員活動事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法				3,729
040300-301-01	民生委員・児童委員	(仮)・民生児童委員 201人 ・地区民児協会議延べ開催回数 120回 ・相談・支援件数 9,717件 ・調査・実態把握等活動件数 35,042件 ・訪問連絡調整回数 68,283回 ・活動日数 36,651日		(仮) ・民生児童委員 201人 ・地区民児協会議延べ開催回数 120回 ・相談・支援件数 8,887件 ・調査・実態把握等活動件数 29,800件 ・訪問連絡調整件数 44,295件 ・活動日数 31,362日		・民生児童委員 201人 ・地区民児協会議延べ開催回数 120回 ・相談・支援件数 9,095件 ・調査・実態把握等活動件数 36,469件 ・訪問連絡調整件数 68,320件 ・活動日数 34,589日 ・民生委員児童委員一斉改選(新任58名、再任139名)		・民生児童委員 201人 ・地区民児協会議延べ開催回数 120回 ・相談・支援件数 10,083件 ・調査・実態把握等活動件数 42,380件 ・訪問連絡調整回数 71,114件 ・活動日数 37,723日
040300-302	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民に幸福感をもって生きがいのある人生を送ってもらえること。民生委員児童委員協議会及び委員活動への補助		福祉課
北上市民生児童委員協議会運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		民生委員法		北上市地域福祉計画		16,130
040300-302-01	民生委員・児童委員	・民生児童委員 201人 ・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) ・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人 ・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) ・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人 ・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) ・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人 ・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) ・委員活動費、地区民児協活動費の交付
040300-303	01-04-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、推薦基準により推薦者を決定し、県に対して進達を行う。一斉改選に伴う民生委員・児童委員の推薦		福祉課
北上市民生委員推薦会	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		民生委員法				328
040300-303-01	推薦会委員	・推薦委員委嘱 7人(任期3年の3年目) ・途中退任者の補充にかかる推薦会開催回数 2回		・推薦委員委嘱 7人(任期3年の3年目) ・途中退任者の補充にかかる推薦会開催回数 2回		・推薦委員委嘱 7人(任期3年) ・委員長選任、職務代理者指定 ・推薦会開催回数 5回(一斉改選に伴う開催5回)		・推薦委員委嘱 7人(任期3年) ・委員長選任、職務代理者指定 ・推薦会開催回数 3回(年度途中異動3人) ・持ち回り審査実施回数 0回
040300-304	01-04-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市民の博愛精神をはぐくみ、ボランティアが増え、自然に行われるような社会を作る。献血制度の推進、普及啓発と献血者の確保		福祉課
献血推進事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(血液法)				3,525
040300-304-01	献血協力者	◆全血献血 3,076人 ・協力事業所(官公庁含み) 73社 ・協力学校 6校		◆全血献血 2,634人 ・協力事業所(官公庁含み) 73社 ・協力学校 6校		◆全血献血 3,020人 ・協力事業所(官公庁含み) 70社 ・協力学校 6校 ◆成分献血 72人 ・協力事業所(官公庁含み) 1社		◆全血献血 3,033人 ・協力事業所(官公庁含み) 70社 ・協力学校 6校 ◆成分献血 137人 ・協力事業所(官公庁含み) 1社

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称		01	一般	01	一般		
040300-306	01-04-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		世界の平和と人類の福祉に貢献するために、一般社資及び法人募集を行う。各種団体への支援及び協力(事務局を受け持ち)	福祉課
日赤岩手県支部北上市地区事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)					1,118
040300-306-01	社員、各種団体の会員	一般社資金額 12,060,750円 法人社資金額 3,595,884円		一般社資金額 11,195,192円 法人社資金額 2,989,975円		一般社資金額 14,556,250円 法人社資金額 2,978,636円	一般社資金額 11,957,351円 法人社資金額 3,087,533円
日赤岩手県支部北上市地区事業							
040300-307	01-04-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		国の国家補償の精神に基づき、戦没者遺族等の援護と処遇の改善を図る。戦傷病者戦没者遺族等の年金請求事務、手帳交付、補装具交付、特別弔慰金、特別給付金関係請求	福祉課
戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦傷病者特別援護法			2,450
040300-307-01	戦傷病者及び戦没者の遺族等	戦没妻特別給付金請求事務 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 ・戦没者追悼行事への参列等(全国戦没者追悼式、岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことは(市長)送付)		(仮) ・戦没妻特別給付金請求事務 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 ・戦没者追悼行事への参列等(全国戦没者追悼式、岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことは(市長)送付)		・戦没妻特別給付金国債請求事務48件 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 遺族ほか 280人参列 ・戦没者追悼行事への参列等 (全国戦没者追悼式2人 ・岩手県戦没者追悼式30人 ・市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことは(市長)送付)	・戦傷病者等の妻に対する特別給付金国債請求事務 2件 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 312人参列 ・戦没者追悼行事への参列 全国戦没者追悼式 3人 岩手県戦没者追悼式 30人 市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことは(市長)送付
戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)							
040300-308	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		戦争のない平和な国の大切さを訴えること。遺族会会員の活動への援助	福祉課
遺族会運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					204
040300-308-01	遺族会会員	戦没者追悼式への協力及び参列 ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 ・遺族相互の援護及び研修		戦没者追悼式への協力及び参列 ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 ・遺族相互の援護及び研修		戦没者追悼式への協力及び参列 ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 ・遺族相互の援護及び研修	戦没者追悼式への協力及び参列 ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 ・遺族相互の援護及び研修
遺族会運営費補助金							
040300-311	01-04-01	01	一般	(未入力)		福祉サービスを行う事業所の適正な運営を確保することにより、市民が確実かつ質の高い福祉サービスを受けられるようになる。市内で事業を行う社会福祉法人に関する認可等事務、指導監査	福祉課
社会福祉法人指導監督事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)					4,400
040300-311-01	社会福祉事業を行う社会福祉法人	社会福祉法人一般監査 7法人 ・現況報告書の受理・点検 14法人 ・社会福祉法人定款変更等の認可 9件		社会福祉法人一般監査 7法人 ・現況報告書の受理・点検 14法人 ・社会福祉法人定款変更等の認可 7件(仮)		社会福祉法人一般監査 8法人 ・現況報告書の受理・点検 13法人 ・社会福祉法人設立認可 1法人 ・社会福祉法人定款変更等の認可 24件	次年度の事業開始に向けての準備
社会福祉法人指導監督事業							
040300-315	01-04-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		社会福祉の推進のため、地域福祉計画に関する事項についての一体的かつ総合的計画(災害時要援護者避難支援計画含む)を策定するもの。 地域福祉懇談会において、意見を聴取している。	福祉課
北上市地域福祉計画策定事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		社会福祉法 北上市地域福祉計画			699
040300-315-01	市民	地域福祉懇談会(5か所で開催)に7名参加		地域福祉懇談会実施14か所 ・概要版作成及び全戸配布		策定委員会4回 ・検討委員会6回 ・社会福祉協議会との打ち合わせ会議9回 ・地域福祉懇談会実施10か所×2名 ・アンケート調査・集計作業 ・グループインタビュー実施・記録作業 ・パブリックコメント骨子案作成、素案作成	
北上市地域福祉計画策定事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-316	01-04-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		一斉改選時に、地区民生委員推薦委員会にて候補者を決定する。平成26年度は民生児童委員一斉改選の年ではないため候補者推薦のための地区民生委員推薦委員会開催の事務費は交付しない。		福祉課
地区民生委員推薦委員会事務費交付金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		北上市民生委員推薦会				448
040300-316-01	地区民生委員推薦委員会(10地区)	27年度実績なし		26年度実績なし		<ul style="list-style-type: none"> ・地区民生委員推薦委員会会長会議 1回 ・一斉改選にかかる地区民生委員推薦委員会事務費の交付 10地区 		H24年度事業実績なし
040300-317	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		災害時に自力で避難することが難しい一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、障がい者等要援護者の情報を消防、自主防災組織、民生委員、地域支援者等で共有し、避難支援や安否確認に備えるほか、日常の見守り体制を整備する。要援護者からの申し込みを受けて、要援護者登録台帳を整備し、関係者間で台帳情報を共有する。		福祉課
災害時要援護者登録事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		北上市災害時要援護者支援登録実施要綱 北上市地域福祉計画 北上市地域防災計画				1,942
040300-317-01	高齢者、障がい者等	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者全体名簿作成(2,817名) ・同意書送付(2,817名) ・災害時要援護者台帳登録新規1,058件・台帳配布民生委員179か所、自主防災組織78か所、社会福祉協議会 合計258か所 		<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者全体名簿作成(2,899名) ・同意・不同意確認書送付(2,899名) ・災害時要援護者台帳登録新規109件、抹消登録101件、登録者数689人 ・台帳配布民生委員180か所、自主防災組織95か所、社会福祉協議会合計276か所 		<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録114件、抹消登録74件、平成25年9月現在登録者数 681人 ・台帳配布民生委員180か所、自主防災組織約70か所、社会福祉協議会 合計250か所 		平成24年9月現在登録者数 641人
040300-318	01-04-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の保護と市民生活の保全を図る。災害弔慰金の支給、被災者の住宅援助(家賃相当額の補助)		福祉課
災害救助法事務	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)						372
040300-318-01	被災者	実績なし		実績なし(仮)		<ul style="list-style-type: none"> ・災害扶助費 5,3千円(1世帯分) ・災害弔慰金(1件) 5,000千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金(1件) 5,000千円(審査会事務、相談業務あり) ・災害扶助費 8,8千円
040300-319	01-04-01	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害救助法が適用された災害により、住宅等の損害を受けた世帯主へ生活再建のための資金の貸付をする。住宅の半壊、全壊等の被害を受けた世帯主(世帯の所得制限基準による)への貸付。東日本大震災の場合は、返済据置期間6年。		福祉課
災害援護資金貸付金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		災害弔慰金の支給等に関する法律、北上市災害弔慰金の支給条例、同規則				74
040300-319-01	災害救助法による救助が行われた自然災害により、住宅等の損害を受けた世帯主	償還事務該当なし		償還事務6回		償還事務4回		<ul style="list-style-type: none"> ・償還事務2回 ・償還報告事務2回 ・弁護士協議:訪問2回、電話数回 ・県協議:訪問1回、電話多数 ・本人面談:1回
040300-321	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の経済的負担の軽減を図るため、災害援護資金や生活復興支援資金の貸付を受けた方の利子額について、申請により補助する。		福祉課
災害援護資金等貸付金利子補給補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意)・ソフト事業)		北上市東日本大震災災害援護資金等貸付金利子補給補助金交付要綱				74
040300-321-01	市民	申請なし		利子補助1名(1,610円)		利子補助 1名(540円)		利子補助 1名(210円)
災害援護資金等貸付金利子補給補助金								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称		負担金・補助金(義務)	負担金支出なし。	負担金支出なし。	負担金支出なし。	回数:1回 負担金24,131円	
040300-322	01-04-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災に係る「災害関連死」の疑いがある案件について、県で行う災害弔慰金等支給審査会に諮問し、意見を求める。審査会への諮問に要する経費の負担。	福祉課
災害弔慰金等支給審査会負担金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(義務)					74
040300-322-01	岩手県	負担金支出なし。		負担金支出なし。		負担金支出なし。	回数:1回 負担金24,131円
043100-334	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内で活動する事業者と協定を結び、日常業務の中で異変等のある高齢者を発見した場合、市に連絡していただき、関係課等と連携しながら、必要な支援につなげていく。これにより、住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会を形成する。	長寿介護課
北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)					
043100-334-01	市民(高齢者)						
043100-334-01	北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業						
043100-336	01-04-01	05	介護	法令に特に定めのないもの		市が中心となって、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、共同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合い体制を整備していくもの。地域を知るコーディネーターの配置、関係者の情報共有・連携強化のための協議体の設置。	長寿介護課
生活支援体制整備事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)					
043100-336-01							
043100-336-01	生活支援体制整備事業						
030100-601	01-04-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		避難所等避難者へ食料を供与する。市総合防災訓練時の炊き出し訓練。(9月1日)	市民課
避難所食料提供事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)					
030100-601-01	被災者	市総合防災訓練参加なし	市総合防災訓練参加 12人	炊き出し訓練:なし	市総合防災訓練参加	市総合防災訓練参加	炊き出し訓練:10人
030100-601-01	避難所食料提供事業						
010100-604	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸被災地においては、復興が進み、避難者においては自立再建が進む状態。沿岸地域(内陸避難者を含む)の復興支援に係る事務を総合的に推進する事業。義援金活用事業の事務及び他団体との協議や事業参加を行った。	政策企画課
沿岸被災地復興支援事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		北上市震災復興支援計画			684
010100-604-01	被災地及び避難者	会議参加1件・義援金配分委員会1回、都内復興支援イベント対応1回	研修 3回 視察、調査等対応 5回	援情報共有会議 16回	支	・関係団体打合せ:3回 ・大船渡市市民活動支援協議会の運営支援のための出張10回 ・復興関連シンポジウム等参加:6回 ・相談件数:20件程度	関係団体打合せ:3回 復興イベント等参加:8回 相談件数:433件
010100-604-01	沿岸被災地復興支援事業						
010100-613	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸等との気温差差を和らげる生活支援とする。灯油助成券により灯油を助成する。	政策企画課
避難者灯油助成事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意)・ソフト事業)	義援金配分委員会の決定に基づく	北上市震災復興支援計画			3,103

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
010100-613-01 避難者灯油助成事業	沿岸等からの避難者	石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:978枚 単価契約(変更含み):2回 交付世帯数:174世帯 交付枚数:747枚	石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1020枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:181世帯 交付枚数:780枚・使用世帯数:168世帯 利用枚数728枚・利用金額: 1,329,065円	石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1100枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:185世帯 交付枚数:775枚 利用世帯数:171世帯 利用枚数:655枚 利用金額:1,247,094円	石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1200枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:281世帯 交付枚数:876枚 利用世帯数199世帯 利用枚数842枚 利用金額:1,501,459円		
010100-617 きたかみ震災復興ステーション事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05 一般	法令に特に定めのないもの		北上市震災復興支援計画	北上震災復興ステーションで行ってきた事業の一部(きたかみ絆便の発送、雇用促進住宅コミュニティ支援)を継続実施するもの。	政策企画課 896
010100-617-01 きたかみ震災復興ステーション事業	市内避難者、避難者コミュニティ	支援者情報共有MTG 月1回 きたかみ絆便 月2回 計24回	支援者情報共有MTG 計14回 きたかみ絆便 月2回 計24回 ふるさとカフェ 11回 てんどの会 57回 さくらの集い 3回	支援者情報共有MTG 月2回 きたかみ絆便 月2回 計24回 ふるさとカフェ 31回 てんどの会 72回 その他イベント 14回			
010100-620 きたかみ震災復興支援協働体負担金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06 一般	法令に特に定めのないもの		北上市震災復興支援計画	市内避難者の交流支援拠点として、きたかみ震災復興ステーションをきたかみ復興支援協働が設置。市も復興支援協働体に参画し、必要な支援活動に取り組む。震災復興ステーション事業を行うために必要となる事業費の一部にあてるため、協働体へ負担金を支出する。	政策企画課
010100-620-01 きたかみ震災復興支援協働体負担金	沿岸被災地域及び避難者や被災者の支援者	県補助事業の実施 事業費333,272円		小中学校が行うスタディーツアーの支援(4件) 復興サロン2回 復興支援企業交流会1回			
010100-710 震災復興支援業務推進事業(緊急雇用対策)	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05 一般	法令に特に定めのないもの			震災復興支援業務。大船渡市応急仮設住宅支援員配置事業の業務支援、大槌町地域支援員配置事業の業務及び事務処理支援、震災復興関連行政文書整理。	政策企画課 4,471
010100-710-01 震災復興支援業務推進事業	沿岸被災地・避難者・被災地	雇用促進住宅堤ヶ丘宿舎集会所訪問 99回・相談対応 40件・自治会支援2回・情報共有会議11回、避難者アンケート実施1回	雇用促進住宅堤ヶ丘宿舎集会所訪問 39回・相談対応 63件・大船渡市職員への事務引き継ぎ・大槌町への経費事前確認結果報告12回・経費事前確認に関する事務打ち合わせ11回				
010100-714 復興交付金事業計画評価事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01 一般	法令の実施義務(自治事務)		東日本大震災復興特別区域法第83条	復興特別交付金事業計画に掲げる目標の達成状況及び復興交付金事業の実施状況に関する調査及び分析を行い、復興交付金事業計画の実績に関する評価を行う。GIS型ハザードマップ整備事業が平成26年度に完了したことを受け、その成果等を検証するために事後評価を実施するもの。	政策企画課 455
010100-714-01 復興交付金事業計画評価事業	沿岸被災地・避難者・被災地	○評価準備作業 *評価の準備を進めていたが、県の災害公営住宅内陸部建設の方針を受け、評価事業にストップがかかった。					
010100-717 転入被災者生活支援商品券給付事業(生活支援推進費)	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05 一般	法令に特に定めのないもの			東日本大震災により被災した世帯は、避難生活継続などのため一般世帯より支出が増加している状況であり、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、生活負担の軽減を行うことで、物心両面での生活の安心感向上を図るもの。被災後北上市内に転入してきた世帯の生活負担軽減を図るため、商品券を交付するもの。	政策企画課 9,892

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
010100-717-01	東日本大震災により被災した世帯	商品券助成 ○50,000円×95世帯 ○20,000円×146世帯 給付額 7,670,000円					
043100-008	01-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		啓発活動や研修を通して多くの市民がボランティア活動に参加、主体的に活動を展開できるようにする。また、実践者の活動の充実強化が図られる。ボランティア活動への補助	長寿介護課
ボランティア活動事業費補助金	地域福祉を担う人材の育成	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		第5次北上市高齢者保健福祉計画			565
043100-008-01	市民、高齢者等	<ul style="list-style-type: none"> 個人登録132人 中高生ボランティア講座(2回86人) ボランティアはじめて講座(1回15名) キャップハンディ体験活動(小学生等23回1,062人) ハウスクリーニング(5地区7回81世帯、小中学生等述べ687人) 		<ul style="list-style-type: none"> 個人登録318人 中高生ボランティア講座(3回105人) キャップハンディ体験活動(小学生等14回790人) ハウスクリーニングプロジェクト(5地区7回66世帯、小中学生等述べ567人) 		<ul style="list-style-type: none"> 個人登録300人 中高生ボランティア講座(2回80人) キャップハンディ体験活動(小学生等12回550人) ハウスクリーニングプロジェクト(2地区4回40世帯、小中学生等延べ380人) (仮) 	<ul style="list-style-type: none"> 個人登録297人 中高生ボランティア講座(2回76人) キャップハンディ体験活動(小学生等12回549人) ハウスクリーニングプロジェクト(2地区4回39世帯、小中学生等延べ376人)
043100-329	01-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		介護を必要とする高齢者が今後も増加することが予測される一方で介護人材の不足が課題となっており、介護人材を安定的に確保するため、奨学金を借りて介護福祉士養成施設を卒業し、北上市内の事業所に就職した者に対し返済の一部について補助金を交付する。	長寿介護課
北上市介護人材確保推進事業費補助金	地域福祉を担う人材の育成	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					820
043100-329-01	奨学金を借りている者で5年以上勤務する者	対象者0人					
北上市介護人材確保推進事業費補助金							